

嘉手納飛行場旧海軍駐機場の航空機使用の即時禁止を求める意見書

嘉手納飛行場旧海軍駐機場（以下「旧海軍駐機場」という）については、平成8年12月2日のSACO最終報告において、騒音軽減イニシアティブの一環として「嘉手納飛行場における海軍航空機の運用及び支援施設を、海軍駐機場から主要滑走路の反対側に移転する」と定められ、日本政府が約157億円もの費用を負担し、平成29年1月に移転完了した。移転の目的は騒音軽減であることに他ならない。

昼夜を問わず、深夜早朝にわたり延々と撒き散らされる騒音や排気ガス被害に苦しめられてきた旧海軍駐機場周辺の住民はもとより、嘉手納町民は基地被害軽減に大きな期待を寄せた。

しかし、移転直後から旧海軍駐機場の使用が確認されている。平成29年2月上旬、外来機KC-135空中給油機3機が長時間にわたり駐機し、地上騒音を発生させた。また同年5月末、在韓米軍烏山空軍基地所属のU-2偵察機3機が一時駐機後、自走で格納庫へ移動。さらに同年10月にはMC-130特殊作戦機が場所を誤って人員の乗降に使用した。

これらを受けて本町議会においては、平成29年6月及び平成30年6月に、旧海軍駐機場の使用禁止及びSACO合意の遵守を求める意見書及び抗議決議を全会一致で可決した。

ところが、昨年暮れから現在に至るまで、旧海軍駐機場の使用が恒常化しつつある状況が認められる。令和6年10月2日にはHH-60ヘリによる離着陸、KDC-10等の駐機、自走、エンジン調整が確認された。また、本年4月以降は連日のように米軍機、ヘリが同駐機場を使用し騒音を発生させている。5月8日には無人偵察機MQ9が駐機している状況が確認されている。無人機については旧海軍駐機場を使用しないとの当初の説明にも反しており、恒常的な使用が強く懸念される。

日本政府の費用負担により移転したにもかかわらず、移転後も駐機場として使用することは、当初の目的である騒音軽減イニシアティブ（騒音軽減の実現）に明らかに反しており、断じて容認できない。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、財産、安全及び平穏な生活を守る立場から、旧海軍駐機場の使用に対し厳重に抗議するとともに、下記事項の速やかな実現を強く要求する。

記

- 1 旧海軍駐機場の航空機の使用を直ちに禁止すること。
- 2 SACO合意を遵守すること。
- 3 旧海軍駐機場を閉鎖し、同地を緑地帯に転換するなどして、今後一切、駐機場として利用できないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月23日
沖縄県嘉手納町議会

（あて先）

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官（沖縄基地負担軽減担当）

沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長 沖縄県知事

嘉手納飛行場旧海軍駐機場の航空機使用の即時禁止を求める抗議決議

嘉手納飛行場旧海軍駐機場（以下「旧海軍駐機場」という）については、平成8年12月2日のSACO最終報告において、騒音軽減イニシアティブの一環として「嘉手納飛行場における海軍航空機の運用及び支援施設を、海軍駐機場から主要滑走路の反対側に移転する」と定められ、日本政府が約157億円もの費用を負担し、平成29年1月に移転完了した。移転の目的は騒音軽減であることに他ならない。

昼夜を問わず、深夜早朝にわたり延々と撒き散らされる騒音や排気ガス被害に苦しめられてきた旧海軍駐機場周辺の住民はもとより、嘉手納町民は基地被害軽減に大きな期待を寄せた。

しかし、移転直後から旧海軍駐機場の使用が確認されている。平成29年2月上旬、外来機KC-135空中給油機3機が長時間にわたり駐機し、地上騒音を発生させた。また同年5月末、在韓米軍烏山空軍基地所属のU-2偵察機3機が一時駐機後、自走で格納庫へ移動。さらに同年10月にはMC-130特殊作戦機が場所を誤って人員の乗降に使用した。

これらを受けて本町議会においては、平成29年6月及び平成30年6月に、旧海軍駐機場の使用禁止及びSACO合意の遵守を求める意見書及び抗議決議を全会一致で可決した。

ところが、昨年暮れから現在に至るまで、旧海軍駐機場の使用が恒常化しつつある状況が認められる。令和6年10月2日にはHH-60ヘリによる離着陸、KDC-10等の駐機、自走、エンジン調整が確認された。また、本年4月以降は連日のように米軍機、ヘリが同駐機場を使用し騒音を発生させている。5月8日には無人偵察機MQ9が駐機している状況が確認されている。無人機については旧海軍駐機場を使用しないとの当初の説明にも反しており、恒常的な使用が強く懸念される。

日本政府の費用負担により移転したにもかかわらず、移転後も駐機場として使用することは、当初の目的である騒音軽減イニシアティブ（騒音軽減の実現）に明らかに反しており、断じて容認できない。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、財産、安全及び平穏な生活を守る立場から、旧海軍駐機場の使用に対し厳重に抗議するとともに、下記事項の速やかな実現を強く要求する。

記

- 1 旧海軍駐機場の航空機の使用を直ちに禁止すること。
- 2 SACO合意を遵守すること。
- 3 旧海軍駐機場を閉鎖し、同地を緑地帯に転換するなどして、今後一切、駐機場として利用できないようにすること。

以上、決議する。

令和7年7月23日
沖縄県嘉手納町議会

（あて先）

駐日米国大使	太平洋空軍司令官	在日米軍司令官	在沖米四軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事	嘉手納基地第18航空団司令官	沖縄県議会議長	